

# 国保財政の運営が来年4月より「市」から「県」へ 「国保料はどうか?」「独自の減免制度は?」

## 熊本市国保をよくする会が熊本市と懇談

来年4月より、都道府県が国民健康保険の運営主体となります。国保制度がどの様になるのか?

「熊本市の国保をよくする会」は熊本市よりレクチャーを受け、懇談しました。



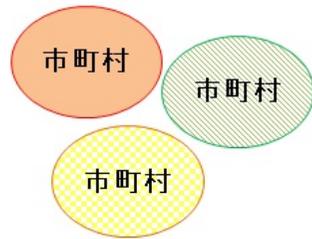
国民健康保険は、これまでそれぞれの市町村が、運営主体となり、保険料を決め、徴収業務などを行ってきました。

新制度のもと、来年の4月より、都道府県が財政運営の主体となります。熊本県から各市町

村に納付金額や標準保険料が示され、それに基づき保険料が決定されるようになります。徴収業務は引き続き市町村が行い、集めた保険料を納付金として県に収める仕組みです。

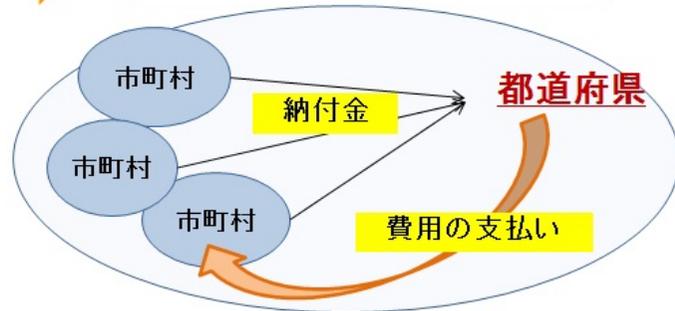
### 【現行】

市町村が個別に運営



### 【改革後】

都道府県が財政運営責任主体



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか やまべひろし  
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 1057  
2017年7月30日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
ホームページ：共産党 熊本市議団

## 政令市で最も高い保険料の引き下げを！

「来年度からの保険料がどうなるのか?」との質問に対し、懇談では、「8月～9月にかけて、県から納付金・標準保険料が示され、その後、市として検討する」との回答がありました。

国保の赤字解消や保険料値上げを抑制するために行われてきた「一般会計からの繰り入れ」についても、今後の検討と

いう回答でした。

熊本市は、政令市の中で最も高い保険料です（両親と子ども2人のモデル世帯）。

一般会計からの繰り入れを継続・拡充し、払える保険料へ引き下げるべきです。

また、行き過ぎた差し抑えも行うべきではありません。

## 熊本市独自の減免制度は引き続き実施

所得が低く多人数の世帯に対する独自の減免制度などは、主体が県となった後も、引き続き継続するとの回答がありました。

(控室から)  
武蔵校区防災委員会が発足  
やまべひろし

昨年の熊本地震では、私の地元の地域でもさまざまな教訓がうまれました。住民の安否確認、情報伝達、被害状況の把握などで町内によって対応の差が生じた、要援護者の確認には民生委員さんに過重な負担がかかってしまった、避難所運営の問題など、いろんな課題が生じました。これらの課題を解決するために、武蔵校区では「校区防災委員会」が立ち上げられました。

「武蔵校区防災委員会」は、発災時には校区全体の連携および行政とのパイプ役を担い、防災面では校区の現状にあわせた地区防災計画の策定、防災意識の普及啓発をめざしていくものです。今年10月に計画されている避難訓練は、避難場所集合するだけでなく、小中学校体育館や各施設を使った避難所開設から、災害弱者の対応や炊き出しまで含めた、より実践的な内容になっていきます。

しかし、立ち上げたばかりで課題もあります。先日おこなわれた総会では、従来の町内自主防災クラブとの住み分けや、委員会運営の具体的なイメージが持てないなどの意見が出されました。

災害は待ってくれません。出された意見をもとに、まずは実践です。

# 熊本地震 被災者の不安も負担もなくす「液状化対策」を

## 「第1回熊本市液状化対策技術検討委員会」報告を受けて、近見地区で住民説明会

7月2日、被害の大きかった南区近見地区で、「第1回熊本市液状化対策技術検討委員会」報告（6月27日開催）を受けて、住民説明会が開かれました。日本共産党市議団から上野みえこ議員、また山本伸裕県議も参加しました。

### 評価の高い工法は「地下水位低下工法(排水管方式)」

地質調査等や再液状化被害可能性の判定により、近見地区の熊本地震による液状化被害のあった箇所では、再液状化によって「顕著な被害の可能性が高い」、よって何らかの対策が必要であることが報告されました。

「地下水位低下工法(排水管方式)」「地下水位低下工法(汲上げ井戸方式)」「格子状地中壁工法」「側方流動対策工法」の4つが検討され、課題はあ

るものの「地下水位低下工法・排水管方式」(対象地域の周辺部に矢板で壁をつくり、地区内に配管を通し、ポンプで雨水管等に流下させる)が高い評価に。

今後この方法で、適切に地下水位を下げることができるのか、地下水位低下による地盤沈下を最小限に軽減できるかなど、実証実験によって検証していきます。(実験地の候補は、学校または公園等)

### 「液状化対策事業」の実施には、多くの「困難」も

近見地区の「液状化対策」の予定地は全体で4haあります。エリアが広いために、工法が適用可能な地域、工事希望がまとまる区域に分けてすすめていくことが考えられます。

東日本大震災においては、67カ所の事業実施地区が予定されていましたが、住民負担が高額でまとまらない、住民の2/3の同意が得られな

い、現場の条件が合わずに工法が適用できないなどの理由から、断念した地区が相次ぎ、結果的に事業が着手されたのは13地区(予定カ所の19%)でした。

以上のように、「液状化対策」には様々な困難があり、難しい事業ですが、実現できるよう、住民と行政で取組んでいかなければなりません。

### 住民の不安に応え、負担のない「液状化対策事業」の実施を

住民説明会では、以下のような切実な声が出されました。

- 家はジャッキアップしたが、家はまだ沈んでいる。
- 個人負担はないと言われてきたが「維持管理費」が個人負担となれば、同意が得られない。
- 「地下水位低下工法」では、工事費と維持管理費がかかる。年数千円(千葉市の場合、年4000円程度)というが、コストと住民負担を資料にして出してほしい。
- 現在考えられている工法ができなかった時にはどうするのか。

- 液状化対策は2018年度着工となっている。業者もいなくて住宅の建設も遅れているので、仮設住宅の期限を延長してほしい。
  - 地域は灯が消えたようになっている。市は液状化対策にとどまらず、今後のまちづくりについても考えてほしい。 など
- 液状化対策実施に向けての取り組みは緒に就いたばかりです。地域住民の不安に応え、住民負担のない対策実施に取り組むべきです。

### 熊本市液状化対策技術検討委員会とは、

2016年熊本地震に起因する地盤の液状化により著しい被害を受けた地域に対する液状化対策に関し必要な技術的事項に係る調査及び審議を行います。

#### 【委員】

北園 芳人 (熊本大学名誉教授・地域防災)

友清 衣利子 (熊本大学大学院先端科学研究部准教授・建築構造 防災)

永瀬 英生 (九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系教授・地盤工学「液状化」)

村上 哲 (福岡大学工学部社会デザイン工学科 教授・地盤工学「液状化」)

市川 勉 (東海大学大学院産業工学研究科 教授・地下水学)